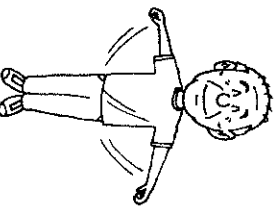


# 介護保険料・高齢者の暮らしを直撃！

神川町介護保険条例改正案 賛成多数可決 反対 川浦まさこ  
 神川町 基準額 5100円⇒5500円入

現行制度は利用が増えた  
 介護労働者の賃金などに  
 充てる介護報酬が引き上げ  
 られたりと、だだちに  
 保険料や利用料の負担増に  
 跳ね返る仕組みです。その  
 ため、介護が必要な高齢者  
 などが相対的に多い自治体  
 になってしまします。自治体  
 国庫負担を引き上げて自  
 治体への支援・充実を求め  
 る運動を広め、声をあげて  
 ゆきましょう。  
 「富裕層や大企業への優遇  
 財源は消費税に頼らず、  
 を改める税制改革」と「国民  
 の所得を増やす経済改革」  
 で確保できます。



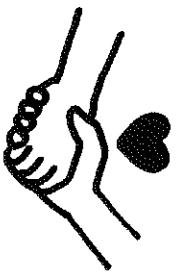
## 国の責任で 抜本改善を

### 前川氏の授業内容、検閲 文科省の教育内容「調査」まさに「不当な介入」

文部科学省が直接、前川喜平・前文科事務次官が行った授業を調査して、明らかになりました。調査は自民党の文科部会長の国会議員らが要求しました。文科省に対し、圧力をかけるよう働きかけていたのは改憲右翼団体・日本会議連の中心メンバーでした。安倍政権に逆らうものは許さないと、恐怖政治の始まりです。

自民党議員と文科省の行為は、憲法や教育基本法が禁じている、国家権力による不当な教育内容への介入です。戦前の国家主義的教育への反省に立ち、「教育は不当な支配に服することなく」は、教育基本法に明記されたものです。

日本国憲法は26条で「教育を受ける権利」を定めています。その権利を保障するために、国や自治体は、教育内容ではなく、教育条件整備の面で役割を果たさなければなりません。



核兵器禁止条約に日本政府は署名を！



生活相談  
お気軽に  
ご相談下さい



## pick up!

### ●首相がやるべきは内閣総辞職 この国に民主主義を取り戻そう！

今問われているのは、自衛隊が違憲か合憲かではなく、9条を変えることによって海外での戦争に乗り出しているか悪いかです。自衛隊の日報を隠蔽した防衛省、データーねつ造の厚労省、前川氏の授業に不当な圧力を加えた文科相、森友公文書を偽造した財務省、それに協力加担した国交省...役所がみんな危機的状態です。安倍政権の強権政治の「毒」が政府全体に回り、民主主義が壊されてきています。この上に、民主主義を壊した政権が、「憲法9条を変える」など、絶対に認めるわけにはいきません。立憲主義壊す首相に憲法を語る資格はありません！

## 安倍9条改憲NO！ 憲法を生かす全国統一署名にご協力を

裏面に続く

# かみかわ おわ民報

2018年4月発行

NO.13

日本共産党神川支部

連絡先

0495(777)2248

川浦 まさこ

子育て支援について

(川浦) 神川町は埼玉県内で町

民所得が低い位置にあります。非正規労働で最低賃金すれすれの収入で暮らす方々も多くいると考えられます。子育て中の方から手取りが少なく、子どもに我慢をさせられているという声がありました。住民税や社会保険料など差し引いた可処分所得が、生活保護費より少なくなる家庭も出てくるのではないでしょう。国の予算では米軍経費、思いやり予算など、来年度の増加分は19.5億円です。一方、生活保護費削減予算は、160億円です。思いやるべきはどちらなのか。国に対して自治体が声を上げ、循環をもたらしたい。国の悪政から住民を守って頂きたい。まず、丹荘保育所に於いては、他の二つの園より建物の狭さ、危険性も指摘されており、早急な対応が求められています。子ども優先に考えて、認定こども園事業の見直しなど含め、早い時期に答えを出して頂きたい。また、病中、病後児保育は急に仕事を休めない環境で働く保護者にとって、必要であり、また、子どもを増えている現状で、保育所卒園児の数ほど学童保育の受け皿を整備も課題です。近隣市町には、公立学童があり、保育料は五千円や五百円くらいで、民間でさえもつとあります。保護者の方かかるとは、望みがあります。

放課後の児童が安全に過ごせる場の確保として児童館も本庄や上里を利用している神川町内の保護者からの要望です。川町内のまた、国民健康保険税の均等割りりは、世帯の一人一人にかかりやすく、国民健康保険料の軽減措置が、大人も同じ額です。重い負担も、大人も同じ額です。子育てを国保税負担のなかで、子育てを軽くおられるように、子どもにかかるとして頂けるか伺います。平成32年度末の農振除外の制限期間解除後の3園の除外の制限期間解除後の3園の見直し、丹荘保育所の建て替えも選択肢の一つだと思ってい

る。児童館と公立学童は新規に取組む状況にはないが、現在の民間学童の助成等の拡充を検討して頂きたい。病中病後児保育は現在の認定こども園計画、あるいは保育所、幼稚園の建て替えなどの計画の中で確保していききたい。国保税の均等割りは県内の動向と郡内との調整を考

健康長寿について

(川浦) 寝たきりや要

介護状態に進まずに済む可能性があります。住民の健康への理解を深め、実践して頂けるよう周知に努め町長みずからその先頭に立って頂きたい。また、支援を必要とする方に、きめ細かい対応ができる体制が必要で、福祉の手がかりが必要な方、声を上げられずにいる方の掘り起し、介護予防や健康長寿を目指すために、健康センターと包括支援センターに専門職員を増やして頂くたい。また、多世代サポートができる組織を作る考えはありますか。また、国保税料所は今後どのような役割を果たすのか伺います。(町長) 相談体制の整備は住民のみなさんが便利になるよううな組織編成を時間をちよつとかけて検討します。町の健康問題に対応するには、専門職が、連携をして保険事業の充実を図ると共に、受動喫煙対策や精神保健活動にも取り組んでゆく。診療所は現在一般診療が主だが、予防診療に

変えてゆく必要があるのではないかと。一年ぐらいい出していかねばならない。

一位は脳卒中であり、第二位は認知症です。脳卒中のリスク因子には、高血圧、糖尿病、動脈硬化、タバコなどがあり、タバコは高血圧、糖尿病、動脈硬化の原因でもあります。認知症も喫煙によりアルツハイマー型認知症になりやすいことも分かっています。

交通安全について

(川浦) ドライバーのモラル

に依るところも多いのです。特に登下校時の子ども達の安全を優先に考え、通学路の歩道整備、自転車道整備、路肩の除草、側溝の蓋を付けるなど白線の引き直し、視覚かな

ら、安全運転を促す標識を付けるなど町でできないことは、公安委員会に強く要望し、改善を図りたい。高齢ドライバーにつきましては運転免許証返納は、個人の判断ですが、高齢ドライバーによる交通事故の増加は社会的問題です。車は凶器になることをしっかりと認識してほしい。そのことを自治体は真剣に考え、交通安全の徹底と高齢者の交通手段の確保を考慮して頂きたい。タクシーチャットも運転免許証返納者には得点をつけるなど利用しやすくし、返納を考えるきっかけにして頂きたい。住民の命と生活を守るため、自治体にはしっかりと策が必要と考えます。(町長) 町内道路のパトロールを頻繁に行い、危険箇所の事前排除に取り組んでいきたい。危険を避けることからやっています。交差点の改良も徐々に取り組んでいく。交通安全の要望をあげていく。タクシー券も足りないののであれば財政的に面など勘案して拡充を図って

健康コーナー



Non smoking! ~身体を大切に~